

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 4月26日更新

事務事業名	児童手当(平成24年度改正)支給事業						☐ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連
総合計画	政策	2	福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名 衛藤 文明
計画	施策	4	子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名 小西 咲子
体系	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減				所属班	子ども家庭班	(内線) 1186
予算科目	会計一般	款3	項2	目2	事業連番11496	根拠法令	児童手当法		
終了、開始年度	☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成22年度に創設された「子ども手当」は、国の新規事業で、それまでの「児童手当」に代わる手当として創設。子どもを養育している者に「子ども手当」を支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的としていた。0歳から中学3年までの子どもを対象として、1人あたり月額13,000円を支給していたが、平成23年4月から9月までは「つなぎ法」として金額もそのまま継続。平成23年10月に制度改正が行われ、3歳未満の子ども1人あたり月額15,000円、3歳から小学校修了前までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生には10,000円が支給されることになった。また、支給対象子どもの国内居住要件や施設入所中の子どもへの支給が施設に行なわれることになった。(公務員は所属庁からの支給。)さらに、平成24年4月には名称変更が行われ、「児童手当」として制度が成立し、平成24年6月から所得制限が導入された。
【業務の流れ】	①認定請求・額改定請求・受給権の消滅 ②支給要件審査 ③認定通知書・消滅通知書等の発送 ④6・10・2月の定期支払月に前月までの4か月分を支給する。 ⑤現況届(毎年6月)
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務手当)、賃金、役務費、扶助費
【意見や要望】	なし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
受給資格者に対し、年3回の定期支払を行った。(6月期・10月期・2月期)6月に現況届を受け付けた。(5,510件)		前年度と同様。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給を行った。(一般受給者…6月、公務員受給者…申請者へ7月～12月の間)		
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:受給者数	人	対象児童の増加および特例給付受給者の減少に伴う扶助費の増
→イ:対象子ども数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市内に住所があり、中学校修了までの児童を養育している者(公務員を除く)。		→ア:対象となる延児童数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
子育て家庭の経済的負担の軽減が図れる。		→ア:受給世帯の割合
		→イ:
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
対象者に対する支給事務が適切に行われるかを図ることができる。		全体計画
		～年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア	人	5,694	5,725	6,080	5,728	6,080	6,080	6,080	6,080	
	イ	人	10,283	10,394	13,150	10,463	13,300	13,450	13,600	13,750	
② 対象指標	ア	人	120,196	122,100	125,000	122,743	127,500	130,000	132,500	135,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	933,309	936,712	944,736	1,059,200	950,631	962,848	972,476	982,200
		都道府県支出金	千円	200,070	202,326	205,692	203,902	205,624	206,324	208,387	210,471
		地方債	千円								
		その他	千円				225				
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	203,241	205,128	208,729	206,441	207,964	208,686	210,769	212,873
	(A)事業費計	千円	1,336,620	1,344,166	1,359,157	1,469,768	1,364,219	1,377,858	1,391,632	1,405,544	
		(A)のうち指定経費	千円	1,334,028	1,341,490	1,356,173	1,349,322	1,361,932	1,375,550	1,389,304	1,403,196
		(A)のうち時間外、特勤	千円	18	5	53	132	52	52	52	52
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	3	3	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	2,230	1,189	1,000	1,615	1,000	1,000	1,000	1,000
		(B)人件費計	千円	8,790	4,712	3,984	6,367	3,984	3,984	3,984	3,984
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,345,410	1,348,878	1,363,141	1,476,135	1,368,203	1,381,842	1,395,616	1,409,528

事務事業名	児童手当（平成24年度改正）支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は2年度の後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 国の制度であるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 国の制度なので適正である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国の制度であるため。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 すでに最低限の職員と臨時職員で対応している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 児童手当法に基づき、適正に行っている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国の制度であり、特定個人情報であるため移行はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						